

返信コーナー

愛媛県・中村知事からのご意見

- ▶ 地域特有の現場目線でのIT活用を進めていくには、導入経費の負担が大きいため、特に財政基盤の弱い小規模自治体が、この流れから取り残されてしまう恐れがあるほか、各自治体に共通する事務のIT化など、国が主導して導入を目指すほうが効率的なケースもあり得る。
- ▶ 今後、自治体間に格差が生じないよう、必要な財政支援策を講じるなどご配慮いただくとともに、モデル事業の拡充による優良事例の発掘・横展開の推進を図るなど、デジタルによる行政の進化や大きな社会変化をもたらす可能性のある5Gの地方での利活用に向けて、積極的な支援をお願いしたい。

飛騨市・都竹市長から取組のご紹介

- ▶ 市内のドローンのベンチャー企業と連携し、ドローン活用推進プロジェクトを立ち上げ。スキー場のシーズン外の活用として「ドローンパーク」をオープン。
(参照HP) <https://www.city.hida.gifu.jp/site/drone/>
- ▶ 赤外線を利用した雪山遭難者発見実験も実施。昨夏の大雨時の被害状況もドローンで確認。
- ▶ ドローン操縦者の確保が必要であるため、市としてのドローン操縦技術認定制度を創設予定。
- ▶ 楽天と包括連携協定を締結し、昨年、鳥獣被害対策のアイデアソンを東大とともに実施。実用にはコストが課題。

新潟市から「革新的農業実践特区」に関する取組のご紹介

- ▶ 大規模農業の改革拠点として国家戦略特区に指定されたことを契機に、水田センサーによる水田管理、ドローンを活用した海岸保安林管理、各社が自社規格で管理するデータシステムの「アグリノート」での一元管理・見える化等、企業と連携して先進的技術を農業分野に実装するプロジェクトを10以上実施中。
(参照HP) ※直接クリックではなくURLをコピーしてお使いください。
<http://www.city.niigata.lg.jp/shisei/seisaku/jigyoproject/kokkatokku/tokku/index.files/tokku-pamphlet.pdf>

高山市・國島市長からのご意見

- ▶ 市内に5つの診療所と出張所があるが、基幹病院との遠隔診断ができるようにしたいと考えており、5Gに期待している。
- ▶ ドローンを、災害時や山林測量に利用したいと考えている。操縦者は5、6人いるものの、今後の機材と操縦者の確保が課題。

山形県長井市・内谷市長からのご意見

- ▶ 「生活環境を変えたい」という若者意識の変化が地方への移住につながるよう、国民的な機運の醸成をお願いしたい。
- ▶ 中小規模の自治体においてもSociety5.0の社会実装に向けた取組を積極的に進められるよう、情報、人材、財政などあらゆる面からご支援をお願いしたい。